

(3415)

平成 23 年版 パーフェクト宅建 直前予想模試
【正誤の追加のお知らせ】

平成 23 年 9 月 28 日
株住宅新報社
法律・資格図書編集部
TEL. 03-3504-0361

【正誤の追加】 上記書籍に、以下のような正誤の追加が見つかりましたので、ご訂正ください。誤りにつきまして、謹んでお詫び申し上げます。

ページ・位置	誤	正
P17 肢 3	<u>B</u> ----- <u>A</u>	A ----- B
P18 問題文 上 1 行目	B を買主とする <u>宅地</u> の売買 契約に	B を買主とする 建物 の売買契約 に
P147 肢 4 上 2 行目	<u>E</u> の登記	A の登記
P158 ここがポイント 上 1 行目	第三者に <u>売却</u> する行為	第三者に 賃貸 する行為

(3415)

平成 23 年版 パーフェクト宅建 直前予想模試
【法改正・正誤のお知らせ】

平成 23 年 8 月 17 日
株住宅新報社
法律・資格図書編集部
TEL. 03-3504-0361

【正誤】 上記書籍に、以下のような正誤が見つかりましたので、ご訂正ください。誤りにつきまして、謹んでお詫び申し上げます。

ページ・位置	誤	正
P214 上 1 行目	正解 <u>4</u>	正解 2
イを右のように修正	イ 開発許可を要 <u>しない</u> 。1,000 m ² のテニスコートは第二種特定 工作物に該当しない（同法 4 条 11 項、施行令 1 条 2 項 1 号）の で、開発許可は <u>必要ない</u> （同法 29 条 1 項 1 号、施行令 19 条 1 項）。	
ウを右のように修正	ウ 開発許可を要 <u>しない</u> 。1,000 m ² の墓園は第二種特定工作物に 該当しない（同法 4 条 11 項、施行令 1 条 2 項 2 号）ので、開発 許可は <u>必要ない</u> （同法 29 条 1 項 1 号、施行令 19 条 1 項）。	
下 5 行目	以上から、開発許可を要する ものはア、 <u>イ</u> 、 <u>ウ</u> 、 <u>エ</u> で、正 解は肢 4 である。	以上から、開発許可を要するも のはア、 <u>エ</u> で、正解は肢 2 であ る。

【参考資料】

● 地価公示（平成 22 年の 1 年間）

全国平均の地価変動率

- 住宅地 -2.7%……3 年連続下落（下落幅縮小）
- 商業地 -3.8%……3 年連続下落（下落幅縮小）

三大都市圏の地価変動率

- 住宅地 -1.8%……3 年連続下落（下落幅縮小）
- 商業地 -2.5%……3 年連続下落（下落幅縮小）

地方圏の地価変動率

- 住宅地 -3.6%……19 年連続下落（下落幅縮小）
- 商業地 -4.8%……19 年連続下落（下落幅縮小）

● 新設住宅着工戸数（平成 22 年度（平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月））

- ・総戸数 81.9 万戸（対前年比+5.6%）……前年の減少から再び増加に転じた
- ・持家 30.5 万戸（対前年比+7.5%）……4 年ぶりの増加
 - 分譲住宅 21.2 万戸（対前年比+29.6%）……4 年ぶりの増加
 - マンション 9.7 万戸（対前年比+45.1%）……前年の減少から再び増加
 - 一戸建て 11.3 万戸（対前年比+19.0%）……4 年ぶり増加
- ・貸家 29.1 万戸（対前年比-6.3%）……2 年連続減少

● 新設住宅着工戸数（平成 22 年（平成 22 年 1 月～12 月））

- ・総戸数 81.3 万戸（対前年比+3.1%増）……前年の減少から再び増加に転じた
- ・持家 30.5 万戸（対前年比+7.2%）……前年の減少から再び増加
 - 分譲住宅 20.1 万戸（対前年比+19.6%）……前年の減少から再び増加
 - マンション 9 万戸（対前年比+18.2%）……前年の減少から再び増加
 - 一戸建て 11 万戸（対前年比+20.9%）……4 年ぶり増加
- ・貸家 29.8 万戸（-7.3%）……2 年連続減少